

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目 次

公 告

○愛知県奥三河総合センターの指定管理者の指定	(市町村課)	2
○燃料電池地震体験車賃貸借に関する一般競争入札の実施	(防災危機管理課)	2
○愛知県女性総合センターの指定管理者の指定	(男女共同参画推進課)	3
○愛知県弥富野鳥園の指定管理者の指定	(自然環境課)	4
○愛知県三河青い鳥医療療育センターの指定管理者の指定	(障害福祉課)	4
○児童厚生施設の指定管理者の指定	(子育て支援課)	4
○あいち健康の森健康科学総合センターの指定管理者の指定	(健康対策課)	4
○大規模小売店舗の新設の届出	(商業流通課)	4
○大規模小売店舗の廃止の届出	(同)	6
○愛知勤労身体障害者体育館の指定管理者の指定	(労働福祉課)	7
○愛知県民の森及び愛知県昭和の森の指定管理者の指定	(林務課)	7
○愛知県植木センターの指定管理者の指定	(森林保全課)	7
○愛知県緑化センターの指定管理者の指定	(同)	7
○流域下水道等の指定管理者の指定	(上下水道課)	7
○土地区画整理組合の定款及び事業計画の変更認可 (知多信濃川東部土地区画整理組合)	(都市整備課)	8
○都市計画道路事業の認可	(同)	8
○都市公園の指定管理者の指定	(公園緑地課)	8
○港湾施設の指定管理者の指定	(港湾課)	9
○漁港施設の指定管理者の指定	(同)	9
○開発行為の許可に基づく工事完了	(建築指導課)	9
○愛知県精神医療センターで使用するガスに関する一般競争 入札の実施	(経営課)	9
○学習者用コンピュータ及び関連機器に関する一般競争入札 の実施	(I C T 教育推進課)	11
○愛知県警察本部庁舎で使用する電気に関する一般競争入札 の実施	(施設課)	13
○警備員指導教育責任者講習の実施	(生活安全総務課)	14
○落札者等の公示		16

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県奥三河総合センター条例（昭和47年愛知県条例第3号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県奥三河総合センター	一般社団法人設楽町公共施設管理協会 北設楽郡設楽町田口字後口4番地4	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

燃料電池地震体験車賃貸借 1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 賃貸借期間

令和8年3月19日から令和14年3月18日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 納入場所

愛知県庁本庁舎（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「I Cカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難い場合は、事前に愛知県の承認を得て、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）の大分類「03. 役務の提供等」、中分類「11. リース・レンタル」のうち小分類「13. 自動車」に登録されている者であること。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。

(6) 入札参加を希望する者との間に資本面又は人事面で関係がない者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年12月19日（金）午前9時から令和8年1月28日（水）午後5時までの電子入札システムの稼働時間内に同システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日にに関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和8年2月2日（月）午前9時から令和8年2月4日（水）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和8年2月6日（金）午前10時

愛知県防災安全局防災部防災危機管理課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県防災安全局防災部防災危機管理課啓発グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6190

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りでありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、令和8年1月28日（水）午後5時までに、競争入札参加資格確認申請書を電子入札システムにより、誓約書を3(4)の場所へ持参又は郵送により提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、参加を認めるものとします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased: Fuel cell earthquake simulation vehicle, 1 set

(2) Bidding period: 9:00 a.m., February 2, 2026 - 5:00 p.m., February 4, 2026

(3) Contact point: Awareness Section, Disaster Prevention and Crisis Management Division, Disaster Prevention Department, Bureau of Disaster Prevention and Security
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan

Tel. 052-954-6190

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県女性総合センター条例（平成8年愛知県条例第1号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県女性総合センター	コングレ・愛知グループ 東京都中央区日本橋3丁目10番5号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県弥富野鳥園条例（平成8年愛知県条例第3号）第4条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県弥富野鳥園	公益財団法人愛知公園協会 名古屋市東区出来町二丁目8番21号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県医療療育センター条例（平成30年愛知県条例第3号）第9条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県三河青い鳥医療療育センター	社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛知県済生会 名古屋市西区栄生一丁目1番18号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県児童厚生施設条例（昭和49年愛知県条例第37号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
海南こどもの国	公益財団法人愛知公園協会 名古屋市東区出来町二丁目8番21号	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
愛知県児童総合センター	同	令和8年4月1日から 令和10年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及びあいち健康の森健康科学総合センター条例（平成9年愛知県条例第3号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
あいち健康の森健康科学総合センター (診療所及び関連区域)	公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団 知多郡東浦町大字森岡字源吾山1-1	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
あいち健康の森健康科学総合センター (診療所及び関連区域以外の区域)	株式会社トヨタエンタープライズ・公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団共同体 名古屋市中村区名駅四丁目4番10号	同

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べることができる。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

- 1 (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社クスリのアオキ
石川県白山市松本町2512番地
代表取締役 青木 宏憲
- 1 (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
クスリのアオキ春日井熊野店

春日井熊野桜佐土地区画整理事業76街区1ほか

(3) 大規模小売店舗の新設をする日

令和8年7月29日

(4) 大規模小売店舗の概要

届出事項		概要	
小売業を行なう者	氏名又は名称	株式会社クスリのアオキ	
	代表者の氏名	代表取締役 青木 宏憲	
	住所	石川県白山市松本町2512番地	
	その他小売業を行なう者	なし	
店舗面積の合計		1,337m ²	
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による
		収容台数	45台
	駐輪場	位置	縦覧による
		収容台数	39台
	荷さばき施設	位置	縦覧による
		面積	54m ²
	廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による
		容量	6.3m ³
施設の運営方法に関する事項	小売業を行なう者の開店時刻		午前9時
	小売業を行なう者の閉店時刻		午後10時
	来客が駐車場を利用することができる時間帯		午前8時30分から午後10時30分まで
	駐車場の自動車の出入口	数	3箇所
		位置	縦覧による
	荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯		午前6時から午後10時まで（一部午前6時から午前8時まで）

(5) 届出の日

令和7年11月20日

(6) 届出等の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

(7) 届出等の縦覧の期間及び時間

令和7年12月19日（金）から令和8年4月20日（月）まで（日曜日、土曜日、令和7年12月29日から31日まで及び令和8年1月2日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

(8) 意見書の提出期限及び提出先

令和8年4月20日（月）

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

2(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社クスリのアオキ

石川県白山市松本町2512番地

代表取締役 青木 宏憲

(2) 大規模小売店舗の名称及び所在地

クスリのアオキ本野店

豊川市本野町西野添35番1ほか

(3) 大規模小売店舗の新設をする日

令和8年7月29日

(4) 大規模小売店舗の概要

届出事項		概要	
小売業を行なう者	氏名又は名称	株式会社クスリのアオキ	
	代表者の氏名	代表取締役 青木 宏憲	
	住所	石川県白山市松本町2512番地	
	その他小売業を行なう者	なし	
店舗面積の合計		1,228m ²	
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による
		収容台数	40台
	駐輪場	位置	縦覧による
		収容台数	35台
	荷さばき施設	位置	縦覧による
		面積	36m ²
	廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による
		容量	5.85m ³
施設の運営方法に関する事項	小売業を行なう者の開店時刻	午前9時	
	小売業を行なう者の閉店時刻	午後10時	
	乗客が駐車場を利用することができる時間帯	午前8時30分から午後10時30分まで	
	駐車場の自動車の数	1箇所	
	出入口	位置	縦覧による
	荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯	午前6時から午後10時まで	

(5) 届出の日

令和7年11月20日

(6) 届出等の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

(7) 届出等の縦覧の期間及び時間

令和7年12月19日（金）から令和8年4月20日（月）まで（日曜日、土曜日、令和7年12月29日から31日まで及び令和8年1月2日並びに国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

(8) 意見書の提出期限及び提出先

令和8年4月20日（月）

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定により大規模小売店舗の廃止の届出があった。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

- 1 大規模小売店舗を廃止する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社長谷工コーポレーション
東京都港区芝二丁目32番1号
代表取締役 辻 範明
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
さるびあプラザ
安城市住吉町三丁目461番2
- 3 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計
15,300m²
- 4 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計

- 0 m²
- 5 大規模小売店舗の店舗面積の合計が1,000平方メートル以下となる日
令和8年2月16日
- 6 廃止する理由
閉店による建物解体。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県労働者福祉施設条例（昭和39年愛知県条例第23号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知勤労身体障害者体育館	社会福祉法人祖父江愛照会 稲沢市祖父江町祖父江中沼15番地	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県レクリエーション施設条例（昭和39年愛知県条例第16号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県民の森	三幸株式会社 東京都千代田区神田駿河台三丁目3番地4	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
愛知県昭和の森	公益財団法人愛知公園協会 一般社団法人愛知県緑化センター協力会共同体 名古屋市東区出来町二丁目8番21号	同

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県農林業振興施設条例（昭和39年愛知県条例第22号）第8条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県植木センター	公益財団法人愛知県林業振興基金 名古屋市中区丸の内三丁目5番16号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県緑化センター条例（昭和51年愛知県条例第2号）第4条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
愛知県緑化センター	公益財団法人愛知公園協会 一般社団法人愛知県緑化センター協力会共同体 名古屋市東区出来町二丁目8番21号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第1号）第9条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
豊川流域下水道	公益財団法人愛知水と緑の公社 名古屋市中区丸の内三丁目19番30号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
五条川左岸流域下水道	同	同
境川流域下水道	同	同
衣浦西部流域下水道	同	同
矢作川流域下水道	同	同

衣浦東部流域下水道	同	同
日光川上流域下水道	同	同
五条川右岸流域下水道	同	同
新川東部流域下水道	同	同
日光川下流域下水道	同	同
新川西部流域下水道	同	同
愛知県下水道科学館	A & A 下水道科学館 名古屋市中区丸の内三丁目19番30号	同

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定に基づき、次の土地区画整理組合の定款及び事業計画の変更を認可した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

- 1 組合の名称
知多信濃川東部土地区画整理組合
- 2 事務所の所在地
知多市八幡字荒井44合
- 3 設立認可の年月日
平成30年6月22日
- 4 変更認可の年月日
令和7年12月19日
- 5 変更の内容
事務所の所在地
変更前 知多市八幡字荒井44合
変更後 知多市八幡字宗作27-1

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第1項の規定に基づき、令和7年12月8日、次の都市計画事業の認可について国土交通省中部地方整備局長の告示があった。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

都市計画事業の種類及び名称	施行者の名称	事務所の所在地	事業地
尾張都市計画道路事業3・3・2号北尾張中央道	愛知県	一宮市今伊勢町本神戸字立て切1-4（愛知県一宮建設事務所）	取用の部分 愛知県一宮市松降通八丁目並びに常願通四丁目、五丁目、六丁目及び七丁目並びに杵柄町四丁目並びに貴船町四丁目並びに寺島町二丁目並びに観音町地内 使用の部分なし

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県都市公園条例（昭和32年愛知県条例第22号）第10条の3の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
熱田神宮公園	岩間造園株式会社 名古屋市瑞穂区中山町六丁目3番地の2	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
牧野ヶ池緑地	公益財団法人愛知県都市整備協会 名古屋市中村区竹橋町36番31号	同
小幡緑地	同	同
大高緑地	愛知県都市整備協会・岩間造園グループ 名古屋市中村区竹橋町36番31号	同
新城総合公園	愛知県都市整備協会・中日本エンジ名古屋グループ 名古屋市中村区竹橋町36番31号	同

木曽川祖父江緑地	岩間造園株式会社 名古屋市瑞穂区中山町六丁目3番地の2	同
尾張広域緑道	公益財団法人愛知県都市整備協会 名古屋市中村区竹橋町36番31号	同
あいち健康の森公園	同	同
東三河ふるさと公園	同	同
愛・地球博記念公園	同	同

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県港湾管理条例（昭和29年愛知県条例第44号）第17条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
海陽ヨットハーバー	公益財団法人愛知県都市整備協会 名古屋市中村区竹橋町36番31号	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
三河港蒲郡地区内指定浮桟橋	蒲郡市 蒲郡市旭町17番1号	同
プレジャーポート泊地	西三河漁業協同組合 西尾市一色町小藪船江東180番地	同

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び愛知県漁港管理条例（昭和34年愛知県条例第30号）第17条の規定に基づき、次の施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

施設の名称	指定管理者となる団体	指定の期間
形原漁港区域内浮桟橋	蒲郡漁業協同組合 蒲郡市形原町港町156番地	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
豊浜漁港区域内泊地	豊浜漁業協同組合 知多郡南知多町大字豊浜字相筆18番地	同
三谷漁港区域内泊地	三谷漁業協同組合 蒲郡市三谷町港町通58番地	同

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事は完了した。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称
7知建 59-10	令和 7.7.4	株式会社桜屋不動産 代表取締役 榊原 幸三	知多郡阿久比町大字宮津字蟹田3	知多郡阿久比町陽なたの丘一丁目132ほか2筆、大字宮津字五反田上26-22ほか12筆の全部並びに47-6ほか3筆の各一部並びに大字板山字女夫坂22-2ほか3筆の全部並びに23-1及び23-2の各一部
7尾建 96-73	7.8.20	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信	東京都品川区大崎一丁目11-2	豊明市栄町殿ノ山8-5ほか2筆
6尾建 96-184	7.3.11	大槻 智哉	知立市鳥居二丁目10-16	豊明市栄町大根1-1065
7尾建 96-82	7.9.2	大矢 強	名古屋市南区道徳北町1-4	北名古屋市鍛冶ヶ一色東二丁目154

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年12月19日

愛知県病院事業管理者
病院事業庁長 丹羽康正

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

愛知県精神医療センターで使用するガス
予定使用ガス量 703,000m³

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 履行期間

令和8年2月の一般ガス導管事業者の定める定例検針日の翌日から令和9年2月の一般ガス導管事業者の定める定例検針日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書で示す場所とします。

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県病院事業庁物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/byoin-keiei/0000043830.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) この公告の日から開札の日までの期間において、病院事業庁指名停止等取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)の大分類「01. 物品の製造・販売」、中分類「23. 燃料」のうち小分類「08. 都市ガス」に登録されている者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年12月19日(金)から令和8年1月15日(木)までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和8年1月29日(木)午前9時から令和8年1月30日(金)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)

(3) 開札の日時及び場所

令和8年2月2日(月) 午前10時

愛知県精神医療センター事務部総務グループ

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県精神医療センター事務部総務グループ

名古屋市千種区徳川山町4-1-7(郵便番号464-0031)

電話(052)763-1511 内線608

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県病院事業庁財

務規程（平成16年愛知県病院事業庁管理規程第25号。以下「財務規程」という。）第145条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第144条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規程第142条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年12月19日（金）午前9時から令和8年1月15日（木）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、参加を認めるものとします。

(6) 落札者の決定方法

財務規程第147条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Town gas to be used in Aichi Psychiatric Medical Center. Estimated amount required 703,000m³

(2) Bidding period: 9:00 a.m., January 29, 2026 - 5:00 p.m., January 30, 2026

(3) Contact point for the notice: General Affairs Group, Administration Office, Aichi Psychiatric Medical Center

4-1-7 Tokugawayama-cho, Chikusa-ku, Nagoya, Aichi 464-0031 Japan

Tel. 052-763-1511 Ext. 608

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

1 調達内容

(1) 貸借案件の名称及び数量

学習者用コンピュータ及び関連機器 一式

(2) 貸借案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 貸借期間

令和8年3月27日（金）から令和14年3月26日（金）まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 納入場所

入札説明書で示す場所とします。

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問

わざ、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）「03. 役務の提供等」のうち「08. コンピュータサービス」又は「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。
- (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (5) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、知事が定める資格（事業所の所在地に関する必要な資格を除く。）を有する者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年12月19日（金）から令和7年12月26日（金）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和8年1月8日（木）午前9時から午後3時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和8年1月8日（木）午後4時

愛知県教育委員会事務局教育部ICT教育推進課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県教育委員会事務局教育部ICT教育推進課振興・ネットワークグループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8534）

電話（052）954-7462

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りでありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2(5)の資格を有することを証明する書類を令和7年12月25日（木）午前9時から令和7年12月26日（金）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased: Tablet device and related equipment, 1 set

- (2) Bidding period: 9:00 a.m., January 8, 2026 - 15:00 p.m., January 8, 2026
 (3) Contact point for the notice: ICT Education Division, Aichi Prefectural Board of Education
 3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8534 Japan
 Tel. 052-954-7462

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
 愛知県警察本部庁舎で使用する電気
 予定使用電力量 10,936,262kWh

- (2) 調達案件の仕様等
 入札説明書で示す仕様等とします。

- (3) 履行期間
 令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

- (4) 履行場所
 愛知県警察本部庁舎（名古屋市中区三の丸二丁目1-1）

- (5) 入札方法
 ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「I Cカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

- イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。
 アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

- ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された税込の金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった税込の契約希望金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
 (3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等（以下「物品の製造等」という。）に係る指名停止の措置を受けていないこと。
 (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）「01. 物品の製造・販売」のうち「35. 電力」に登録されている者であること。
 (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
 (6) 「愛知県電力の調達に係る環境配慮方針」（令和7年5月29日付け7地温第660号愛知県環境局長通知）第5条に定めるところにより電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している者（開示したとみなされる者を含む。）で、同環境配慮方針別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上（70点に満たない場合にあっては、同環境配慮方針第4条(2)の環境評価加点項目を加えた合計点数が70点以上）のものであること。
 (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 (8) 愛知県警察が定める誓約書及び法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。）に係る名簿が提出されていること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年12月19日（金）から令和8年1月13日（火）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。電子入札システムにより難い場合は、令和7年12月19日（金）から令和8年1月9日（金）まで（日曜日、土曜日、休日並びに令和7年12月29日から31日まで及び令和8年1月2日を除く。）の午前10時から午後5時までの間、(4)の場所において随時交付します。

(2) 入札期間

令和8年2月4日（水）午前10時から令和8年2月5日（木）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和8年2月6日（金） 午前10時

愛知県警察本部総務部施設課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県警察本部総務部施設課施設管理室

名古屋市中区三の丸二丁目1-1（郵便番号460-8502）

電話 (052) 951-1611 内線2292

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りでありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年12月19日（金）午前10時から令和8年1月13日（火）午後5時までの間に電子入札システムにより、又は3(4)の場所に書面により提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 調達の条件

本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。

(8) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Aichi Prefectural Police Headquarters. Estimated amount required 10,936,262kWh.

(2) Bidding period: 10:00 a.m., February 4, 2026 - 5:00 p.m., February 5, 2026

(3) Contact point for the notice: Maintenance of Facilities Section, Facilities Division, Department of General Affairs, Aichi Prefectural Police Headquarters

2-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8502 Japan

Tel. 052-951-1611 Ext. 2292

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習（以下「講習」という。）を次のように行います。

令和7年12月19日

愛知県公安委員会委員長 中尾友紀

1 講習の実施期日、定員、事前申込期間、受講者決定日及び受講手続期間

区分	実施期日	定員	事前申込期間	受講者決定日	受講手続期間
法第2条第1項第1号に係る警備業務	令和8年2月18日（水）から同月27日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで	48人	令和8年1月13日（火）午前9時から同月15日（木）午後4時まで	令和8年1月23日（金）	令和8年2月2日（月）から同月6日（金）までの午前9時から午後4時まで

2 講習を受講できる者

実施期日において、次のいずれかの要件に該当する者

- (1) 最近5年間に講習に係る警備業務（以下「当該警備業務」という。）に従事した期間が通算して3年以上であること。
- (2) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定（当該警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」という。）に係る法第23条第4項の合格証明書（以下「合格証明書」という。）の交付を受けていること。
- (3) 検定規則第4条に規定する2級の検定（当該警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。）に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務に従事した期間があり、かつ、現に当該警備業務に従事していること。
- (4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定（当該警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。）に係る旧検定規則第8条の合格証（以下「合格証」という。）の交付を受けていること又は旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定（当該警備業務に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。）に係る合格証の交付を受けている警備員であって、当該合格証の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務に従事した期間があり、かつ、現に当該警備業務に従事していること。

3 実施場所

一般社団法人愛知県警備業協会 研修室（名古屋市東区代官町35番16号 第一富士ビル）

4 事前申込

受講を希望する者は、愛知県警察本部のウェブページ（<https://www.pref.aichi.jp/police/>）から、「申請・手続き」、「警備業」、「警備員指導教育責任者資格者証取得講習及び直接検定の実施予定等」、「講習・検定の事前申込要領」の順に進んで詳しい申込手続を確認して申し込んでください。

事前申込については、1人1回とし、定員数を越えた場合は抽選となります。

受講者の決定（抽選の当選者）については、愛知県警察本部のウェブページ（<https://www.pref.aichi.jp/police/>）内で公表します。その際、個人を特定する方法として事前申込の際に付番する「申込番号」により公表します。

5 受講手続

- (1) 受講者は、愛知県内の警察署で受講の手続をしてください。

- (2) 手続に必要な書類等

- ア 警備員指導教育責任者講習受講申込書 1通
- イ 2の(1)に該当する者にあっては、最近5年間に当該警備業務に従事した期間が通算して3年以上であることを疎明する警備業者等が作成する書面（警備業務従事証明書）及び履歴書 各1通
- ウ 2の(2)に該当する者にあっては、1級検定の合格証明書の写し 1通
- エ 2の(3)に該当する者にあっては、2級検定の合格証明書の写し並びに当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務に従事した期間があること及び現に当該警備業務に従事していることを疎明する警備業者等が作成する書面（警備業務従事証明書） 各1通
- オ 2の(4)に該当する者にあっては、旧1級検定の合格証の写し又は旧2級検定の合格証の写し並びに当該合格証の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務に従事した期間があること及び現に当該警備業務に従事していることを疎明する警備業者等が作成する書面（警備業務従事証明書） 各1通
- カ 写真（申込み前6箇月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートル。裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。） 2枚

6 受講手数料の納付

47,000円分の愛知県証紙を証紙貼付書（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第53条第1項に規定する証紙貼付書をいう。）に貼って、講習の初日に納付してください。

なお、一旦納付された手数料は、返還しません。

7 その他

事前申込期限を過ぎても申込人員が定員に満たない場合は、定員に達するまで又は受講手続期間終了まで受講申込みを受け付けますので、愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課警備業係に問い合わせてください。

8 問合せ先

愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課

電話 (052) 951-1611 内線3283・3284

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「政令」という。)第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和7年12月19日

愛知県知事 大村秀章

[掲載順序]

①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手続
⑥入札公告を行った日 ⑦随意契約の理由

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

あいち産業科学技術総合センター 豊田市八草町秋合1267-1

①あいち産業科学技術総合センター等で使用する電気 7,429,724kWh(予定) ②令和7年11月11日
③東京都千代田区大手町一丁目4番2号 丸紅新電力株式会社 ④132,045,982円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年9月24日

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県会計局調達課 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

①射撃用具(クレー競技用放出機 トラップ競技用) 一式 ②令和7年10月23日 ③静岡県裾野市茶畠1838 日邦工業株式会社 ④65,659,000円 ⑤随意契約 ⑦政令第11条第1項第1号該当

①射撃用具(愛知県総合射撃場の電子標的) 一式 ②令和7年11月14日 ③東京都港区港南4-6-2-2901 日本ビーム株式会社 ④547,144,400円 ⑤随意契約 ⑦政令第11条第1項第1号該当

①ピアノ 1台 ②令和7年12月2日 ③東京都品川区東品川2-6-4 G1ビル3階 スタインウェイ・ジャパン株式会社 ④42,308,200円 ⑤随意契約 ⑦政令第11条第1項第1号該当